

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	総務部	所管課	危機対策局危機対策課	
施策名	総合的な危機対策の推進			施策コード	0101	
政策体系(中項目)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立			政策体系コード	1(6)A 1(6)B	
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略、強靱化計画				事務事業数	36
SDGs	   			総合判定	概ね順調	
予算額(千円)	R 4	2, 029, 405	R 3	1, 608, 363	R 2	2, 245, 319

施策目標	道民及び事業者が自らの安全を自らで守る「自助」意識の醸成や、道民等が互いに助け合う「共助」の取組を進めるため、防災体制の構築や防災教育の推進等による防災意識の向上を図る。また、防災リーダー育成や自主防災組織の結成促進の支援等を行い、地域防災力を強化する。	
現状と課題	大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備える必要がある。道の自主防災組織活動カバー率は全国平均を大きく下回っており、体制強化を図る必要がある。	
前年度二次評価意見		対応状況(R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<p>○自主防災組織の結成促進（市町村との連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Youtubeの活用など防災教育の充実強化を図るとともに、自主防災組織のカバー率の低い市町村に対し、直接訪問して働きかけを行い、さらに防災の専門家による研修を開催し自主防災組織の結成促進を図る。 <p>○災害対策本部（地方本部）運営訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害・事故等が発生した場合等において設置される災害対策本部の設置・運営手順の確認のための訓練を実施すると共に災害対策本部が設置される場合、（総合）振興局に災害対策地方本部が設置されるので、災害対策地方本部の設置・運営手順の確認のための訓練を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上を目的として、市町村職員、消防本部職員、一般住民を対象とし、防災の専門家による防災啓発研修を実施(6/2)。現地集合とオンラインの併用により行い、後日、YouTubeによる配信を実施した。 ・市町村長の危機管理意識の一層の向上を図り、道内市町村長を対象として、「防災・危機管理トップセミナー」を現地集合とオンラインの併用により実施予定(7月)。 ・自主防災組織活動カバー率の低い市町村を振興局及び危機対策課の職員が直接訪問し、自主防災組織の重要性と結成について働きかけを行う予定(7月)。 ・災害対策本部（地方本部）運営訓練を本庁だけでなく、全14振興局において実施した。

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・（一財）消防防災科学センター及び消防庁と共催で「防災啓発研修」、「防災・危機管理トップセミナー」を防災の専門家と協力して実施するとともに、市町村に直接訪問し、現状の把握や自主防災組織の結成・活動について働きかけた。 ・市町村及び関係機関と連携し、実践的かつ現実的な訓練を実施している。
緊急性優先性	R3の北海道防災啓発研修実施時にアンケートを実施。今後もオンラインを使用した研修を希望する旨の意見があり、R4においても引き続きオンラインを活用した研修を実施している。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	0101
---------------	-----	-------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
自主防災組織活動カバー率	目標値		84.1	84.3	84.4	全国平均	75.8%	D
	実績値		60.5	61.4	64.0			
設定理由	地域防災力の強化のためには、自主防災組織の結成促進が重要であることから、道内の自主防災組織の活動を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
HPやリーフレットの配布による広報、市町村職員への自主防災組織に関する研修実施により、自主防災組織活動カバー率は令和2年度と比較して増加した。								

指標名②	維持	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6)	達成率	指標判定
津波避難計画を作成した市町村の割合	目標値		100	100	100	100	100.0%	A
	実績値		100	100	100			
設定理由	総合計画における「災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況」の観点から、市町村の策定率を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
津波避難計画や津波ハザードマップを作成した市町村の割合は目標に達した。								

指標名③	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標 (R6)	達成率	指標判定
避難情報等に係る具体的な発令基準の策定状況	目標値		100	100	100	100	92.5%	B
	実績値		92.6	92.1	92.5			
設定理由	災害発生は、どの市町村でも起こり得ることから、防災訓練を実施した市町村割合を計る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
<ul style="list-style-type: none"> ・道の「避難情報の発令判断・伝達マニュアル」の改正及びその周知や、市町村へ策定の働きかけ等を行ったことにより、策定率は令和2年度に比べて増加した。 ・土砂18市町村、水害27市町村で100%になる。（変動する可能性あり） ・各災害ごとの策定状況：水害83.2、土砂災害89.2、高潮災害100、津波災害97.4 								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	------------	---	------	---	------	------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	HP等による広報活動に努めるほか、各種研修や会議等を通じて、自主防災組織の結成や活動について働きかけ、自主防災組織活動カバー率の向上を図る。
	②	発令基準の策定状況を把握するとともに、市町村へ策定の働きかけを継続することにより目標の達成を目指す。
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	0101
---------------	-----	-------------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上のため、防災リーダーや自主防災組織の結成促進の支援等が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p> <p>また、災害に強い地域づくりの推進のため、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備えることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	--

二次政策 評価への 対応	<p>防災教育による地域防災力の向上のため、北海道地域防災マスター認定研修会の開催などにより地域防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織率向上を図るため、組織率の低い市町村に働きかけるなど、自立的な地域防災活動を支援する。</p> <p>また、最大クラスの洪水に対応したハザードマップの作成市町村の割合は89.7%となっている。この割合をさらに増加させるよう、継続的に市町村に作成を促すほか、作成に向けた助言等を行い、災害への備えを充実させていく。</p>		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	自主防災組織活動カバー率の向上を図るため、組織率の低い市町村に対し、各種研修や会議等を通じて、自主防災組織の結成や活動について働きかけるなど、自立的な地域防災活動を支援する。	拡充：防災教育推進費
	②	引き続き、発令基準の策定状況を把握し、未策定の市町村への働きかけを継続することにより目標の達成を目指す。	
	③		
R5新規事業数			

令和4年度 補助指標調書①	施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	0101
---------------	-----	-------------	-------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	維持	火山	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標〇	達成率	指標判定
常時観測火山（9火山）の統一的な避難計画の作成状況	目標値		8	9	9	9	100.0%	A
	実績値		7	9	9			
設定理由	統一的な避難計画を作成した火山防災協議会の割合として設定 ※常時観測火山：アトサヌプリ、雌阿寒岳、大雪山、十勝岳、樽前山、倶多楽、有珠山、北海道駒ヶ岳、恵山							
分析（主な取組と成果）								
令和2年度までは、新型コロナウイルスの影響等により2火山が避難計画未策定の状態であったが、令和3年度までに避難計画が策定され、常時観測9火山全てで避難計画が策定された。統一的な避難計画の策定は、市町村の区域を超えた広域的な災害対応、関係機関の迅速な対応に寄与することが期待される。								

補助指標名②	維持	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標〇	達成率	指標判定
津波ハザードマップを作成した市町村の割合	目標値		100	100	100	100	100.0%	A
	実績値		100	100	100			
設定理由	津波ハザードマップを作成した市町村の割合として設定							
分析（主な取組と成果）								
津波ハザードマップの作成を働きかけたことにより、令和2年度においてすべての市町村で作成を終えた。								

補助指標名③	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標〇	達成率	指標判定
最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合	目標値		100	100	100	100	86.8%	C
	実績値		84.9	86.8	86.8			
設定理由	想定最大規模降雨による洪水ハザードマップを作成した市町村の割合を計る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
毎年、フォローアップ調査により作成状況の確認をするとともに、作成を促している。着実に作成割合は増加しており、最終目標の達成に向けて、引き続き市町村の取組を促していく。令和4年3月末の状況で、作成対象市町村145のうち、未作成が15市町村であり、未作成市町村が作成すれば100%となる。								

補助指標名④			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標〇	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 総合的な危機対策の推進

施策コード

0101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)				
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況	
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性				
1201		一般	危機対策課総合調整業務	・職員の服務、組織、道議会事務、予算・決算等、課内の庶務に関する事務全般 ・危機管理に関する庁内調整、連絡会議、危機管理マニュアルに関すること。	危機対策課		29,344	29,344		6.2		6.2	77,605					
1202		一般	火災予防対策費	消防組織法に基づき消防統計の作成を行う	危機対策課		450	450		0.8		0.8	6,677					
1203		一般	消防力強化対策費(補助金)	消防団の消防力充実強化、防災思想の普及啓発を図るため消防防災体制の充実強化に寄与する団体への補助等を実施・交付する。	危機対策課		15,687	15,687		0.8		0.8	21,914					
1204		一般	消防力強化対策費(操法訓練等)	消防団員の技術向上と士気高揚を図るため消防操法訓練大会を開催する。また市町村、都道府県を越える相互応援に係る合同訓練を実施したり、単独組織では対応不能な課題に対する事業推進を図る。	危機対策課		837	837		0.8		0.8	7,064					
1205		一般	危険物取扱者・消防設備士指導費	消防法に基づき危険物取扱者・消防設備士の免状交付者に対する法定講習、免状書換えを行う。	危機対策課		88,615	0		0.8		0.8	94,842					
1206		一般	救急救命士養成施設建設費等負担金	(財)救急振興財団への負担金(都道府県割り)	危機対策課		23,200	23,200		0.8		0.8	29,427					
1207		一般	救急業務高度化推進事業費	本道における救命率の向上を図るため、救急救命士養成や協議会を行う。	危機対策課		925	925		0.8		0.8	7,152					
1208		義務費	防災会議等運営費	災害対策基本法に基づき防災会議の運営を行う。	危機対策課		4,495	4,495		1.2		1.2	13,836					
1209		一般	消防防災ヘリコプター運航管理費	導入したヘリコプターの緊急運行要請対応、運航管理を行う。	危機対策課		394,247	394,247		1.1		1.1	402,809					
1210		維持費	ヘリポート維持管理費	3市町にあるヘリポートの維持運営を行い緊急運行時に備える。	危機対策課		3,132	3,132		1.1		1.1	11,694					
1211		一般	防災施設維持管理費	14振興局にある防災備蓄センターの維持管理	危機対策課		2,896	2,896		1.0		1.0	10,680					
1212		一般	地域防災力強化対策費	自主防災意識の啓蒙・啓発や、研修会の開催を行う。	危機対策課		341	341		1.4		1.4	11,239	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	防災教育による地域防災力の向上のため、北海道地域防災マスター認定研修会の開催などにより地域防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織率向上を図るため、組織率の低い市町村に働きかけるなど、自立的な地域防災活動を支援する。 また、最大クラスの洪水に対応したハザードマップの作成市町村の割合は89.7%となっている。この割合をさらに増加させるよう、継続的に市町村に作成を促すほか、作成に向けた助言等を行い、災害への備えを充実させていく。
1213		一般	防災対策諸費(災害弔慰金)	道内で発生した災害で死亡、住宅損壊者に対し弔慰金を支給。他県が被災し災害救助法を受けた際に見舞金を支給する。	危機対策課		1,000	1,000		0.8		0.8	7,227					
1214		一般	山岳遭難防止対策事業費	登山者の安全意識、知識の向上を図り遭難事故の発生防止に努める	危機対策課		1,356	1,356		0.4		0.4	4,470					
1215		一般	プレジャーボート等事故等防止対策事業費	「北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例」に基づく事故防止対策の推進	危機対策課		497	497		0.4		0.4	3,611					
1216		一般	消防学校管理費(教育訓練費)	消防学校に入校してくる全道からの消防職員に対し教育訓練を行い、技術・知識を習得させる。	危機対策課		34,285	18,269		0.8		0.8	40,512					
1217		一般	消防学校管理費(民間委託化推進関連)	消防学校における一般教育分野の講義について、民間活力の活用を行う。	危機対策課		1,488	1,488		0.8		0.8	7,715					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
1218		一般	総務管理諸費(表彰(消防表彰))	北海道消防表彰規則に基づき、永年勤続者、功労者を表彰する。	危機対策課		2,780	2,780	0.8		0.8	9,007					
1219		事務	防災業務に関する業務	「北海道防災基本条例」に基づく防災対策の推進、地域防災計画、水防計画、災害時応急対策、防災記録に関すること。自衛隊災害派遣要請等	危機対策課		0	0	0.8		0.8	6,227	②	改善(取組分析)		改善	
1220		事務	その他消防業務に関する業務	運営指導、叙勲、財務事務、救急・救助指導及び統計業務、消防設備業務、危険物施設許可及び指導等。	危機対策課		0	0	0.8		0.8	6,227					
1221		一般	国民保護体制整備推進費	国民保護法に基づく訓練及び啓発を行うとともに、北海道国民保護計画及び市町村国民保護計画の改正や、各種要綱等の整備・支援等を行う。	危機対策課		1,469	1,469	1.0		1.0	9,253					
1222		義務費	消防学校維持運営費(給与費負担金)	消防学校講師として、市町村消防職員を自治法派遣により受け入れる。	危機対策課		77,490	77,490	0.8		0.8	83,717					
1223		一般	自衛隊施設等調整費	防衛施設がもたらす土地利用の制約、地域社会発展の阻害及び各種の公害等の解決に向け、自衛隊施設の取得等事務及び駐留軍に対する施設・区域の提供等事務を円滑に遂行するための地元との連絡調整を行う。	危機対策課		1,065	465	0.8		0.8	7,292					
1224		義務費	国民保護協議会運営費	国民保護法に基づき設置、運営が義務付けられている「北海道国民保護協議会」の運営に必要な経費を措置することにより、本道の国民保護措置に関する施策の総合的な推進を図る。	危機対策課		1,182	1,182	0.6		0.6	5,852					
1225		維持費	防災対策諸費	防災対策を円滑に行うため、通信機器等の配備を行う。	危機対策課		5,364	5,364	0.8		0.8	11,591					
1226		維持費	消防学校管理費	消防学校の維持運営	危機対策課		69,420	69,420	0.8		0.8	75,647					
1227		一般	防災教育推進費	「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の取組や北海道地域防災マスターの育成支援など、道が担う防災教育推進のための事業実施に要する経費	危機対策課		1,255	1,255	0.6		0.6	5,925					
1228		一般	災害対応人材強化費	危機管理意識の向上のため、自衛隊の災害対処能力を活用した訓練が可能な退職自衛官を配置し強化を図る	危機対策課		4,065	4,065	1.4		1.4	14,963					
1229		一般	北海道社会貢献賞	北海道表彰規則に基づき、防災対策の推進に関して特に功績があったものに対し表彰する。	危機対策課		35	35	0.8		0.8	6,262					
1230		一般	地域防災パワーアップ事業	災害教訓を伝承する情報ツール等を整備し、地域の防災研修に活用してもらう	危機対策課		660	660	0.6		0.6	5,330					
1231		一般	ヘリコプター共同運航関連事業費	ヘリコプターの24時間運航体制の確保に向けた道警との共同運航を行う。	危機対策課		343,299	343,299	1.0		1.0	351,083					
1233		一般	緊急消防援助隊支援者導入経費	緊急消防援助隊航空指揮支援隊及び航空後方支援小隊の登録に必要な消防車両の導入	危機対策課		225	225	0.8		0.8	6,452					
1234		一般	北海道消防学校校舎改築工事	北海道消防学校について、耐震化診断の結果や、「北海道消防学校教育訓練等のあり方検討会」における意見等を踏まえた改築を実施するための経費。	危機対策課		620,479	6,054	1.2		1.2	629,820					
1235		一般	実践的訓練施設整備事業(模擬消防訓練施設兼放水訓練施設)	「北海道消防学校教育訓練等のあり方検討会」における意見等及び「消防学校施設等基準」の改正等を踏まえ、必要な施設を整備するための経費。	危機対策課		294,946	73,946	1.2		1.2	304,287					
1236		一般	火山・地震防災体制強化推進費	道内火山の観測データの収集、研究分析等を行う。	危機対策課		2,289	2,289	0.6		0.6	6,959					
1238		一般	地震被害想定等調査事業	地震防災対策特別措置法に基づく減災目標策定のための地震・津波被害想定等の調査	危機対策課		587	587	0.6		0.6	5,257					
計							0	2,029,405	1,088,749	36.0	0.0	36.0					